

知的障害特別支援学校における 行動問題のある児童の指導・支援方法に関する実態

— 教員への調査及び児童の観察を通して —

学 籍 番 号 249504

氏 名 近藤美優

主指導教員 今枝史雄

副指導教員 早野眞美

1. 背景

1.1 知的障害のある児童生徒への行動問題に対する指導・支援

行動障害があることによって、知的障害者の社会参加は妨げられる可能性がある。文部科学省（2025）の調査によると、回答学校の67.7%の学校に一人以上の行動障害のある児童生徒が在籍しているとされている。調査によれば、行動改善のための支援はある程度行われており、組織的な対応、保護者との連携、学年・学部等の教員間での情報共有についても肯定的な回答がほとんどであった。しかし、行動問題に対する研修を受けていない教員は7～8割いることが報告されているため、行動問題を指導・支援する教員への研修を実施していく必要がある。

行動問題のある指導・支援方法に関する研究では、行動問題に対して効果のある指導方法としては、「教員による個別対応」「興味関心に基づく教材の準備」「スケジュールの固定や視覚化」などが挙げられていた（高津・柘植,2021）。また、行動問題に対しては、機能的アセスメントに基づいた支援が提案されているものの、教員による機能的アセスメントにおける先行事象、結果事象の理解や支援体制の課題が挙げられていた（加藤・小笠原,2017）。宮田・田中（2024）も行動問題のある児童生徒に対する支援のためには、教員が専門的な知識やスキルを身に付ける必要があることを指摘していた。

以上より、行動問題のある児童生徒は知的障害特別支援学校にある程度在籍しており、教員が対応する必要があるものの、先行研究で教員による専門的な指導の不足や支援体制の課題、知識や経験の違いによる教員同士での対応の差があるとされている。よって、今後、教員ごとの行動問題のある児童生徒の指導・支援方法に関する実態を検討する必要があると言える。

1.2 本研究の目的

本研究では、教員へのインタビュー調査と児童の観察を通して、知的障害特別支援学校における行動問題のある児童の指導・支援方法の実態を明らかにすることを目的とする。

研究1では、知的障害特別支援学校小学部の教員を対象にインタビュー調査を実施し、行動問題のある児童に対する指導・支援方法の実態とその課題を明らかにする。研究2では、知的障害特別支援学校小学部に在籍する行動問題のある児童1名を対象に教員が観察調査を行い、調査記録を分析することで、担任教員の行動問題に対する対応状況を検討する。

2. 研究

2.1 行動問題のある児童に対する指導・支援方法の実態とその課題に関する調査研究

知的障害特別支援学校小学部教員12名に対して、行動問題のある児童に対する指導・支援方法の実態とその課題に関するインタビュー調査を行った。調査項目は行動問題のある児童に関する調査、教員の行動問題の対応に関する調査など4項目であった。結果、行動問題のある児童は小学2年生に多く、自閉的傾向が強くみられ、行動問題の種類では「他害行為」が最も多かった。行動問題の頻度については、「多動」や「他害行為」において高頻度で生起していた。行動問題の要因を注目・要求・逃避・防衛の観点から整理した結果、「逃避」が多くの行動問題に共通してみられた。課題の見通しの持ちにくさや課題の嫌悪性が行動問題の背景にある可能性を示していることから、環境調整を中心とした支援が行動問題への対応として重要であることが確認された。教員が感じる対応の困難さとして、「人手が取られること」や「周囲の児童への影響」が特に高く評価されており、教員間の連携や情報共有、学校全体の支援体制の在り方に関わる課題であると考えられる。専門的な指導技法の実施状況には教員間で差がみられ、教員の専門性や知識、研修経験、学校環境の違いが影響している可能性が示唆された。

2.2 行動問題のある児童1名に対する教員の対応状況の検討

行動問題のある児童1名を対象に、教員の対応状況と行動問題の要因、発生場面、対応方法について検討した。行動問題の原因としては「原因不明」が最も多く、その背景には①先行事象の把握の困難さ、②支援者側の課題の二点があると考えられた。行動問題の発生機会としては、給食の前後を含む給食時と自由時間が多いことが明らかになった。これらの場面に共通して、時間内に活動が設定されていないことが要因であると推測された。行動問題を軽減するための環境設定として、①スケジュールの固定・視覚化、②自由時間の行動の選択、③課題の提示が有効であると考えられた。また、行動問題の原因として「遊びたかった」といった要求に関する要因が全体の約半数を占めていた。このことから、要求行動に対する適切な対応が十分に行われていない可能性が示された。要求行動への対応としては、①要求への共感、②対応の一貫性、③予防的支援の三点が重要であると整理された。行動問題の背景には原因の複雑さと支援体制の課題があること、また無の時間や要求行動への対応が行動問題の発生と深く関係していることが示唆された。環境設定や対応の一貫性、予防的な支援の重要性が明らかとなった。

3. 総合考察

研究1と研究2を通して行動問題への対応において教員同士で対応方法に差異が生じていること、その対応方法が十分に共有・検討されていないことが課題として示された。対応方法が児童の特性や行動の要因に合っているかを検討するためには、教員個人の経験に依存するのではなく、学校全体で対応方法を振り返り、共通理解を図る必要があるといえる。そのため、行動問題への対応方法や専門的な指導技法について、教員が体系的に学び、共有する機会を設定することが求められる。

今後の課題として、行動問題の対応方法に関する研修の在り方についての検討、複数の学校を調査すること、筆者が行動問題への対応に介入してその効果を検証することが挙げられる。